

マネジメントシート

プロジェクト名：未利用原料から有用化学品を産み出すバイオアップサイクリング技術の開発
実施者名：帝人株式会社

(1) 組織内の事業推進体制

(a) 組織内体制図

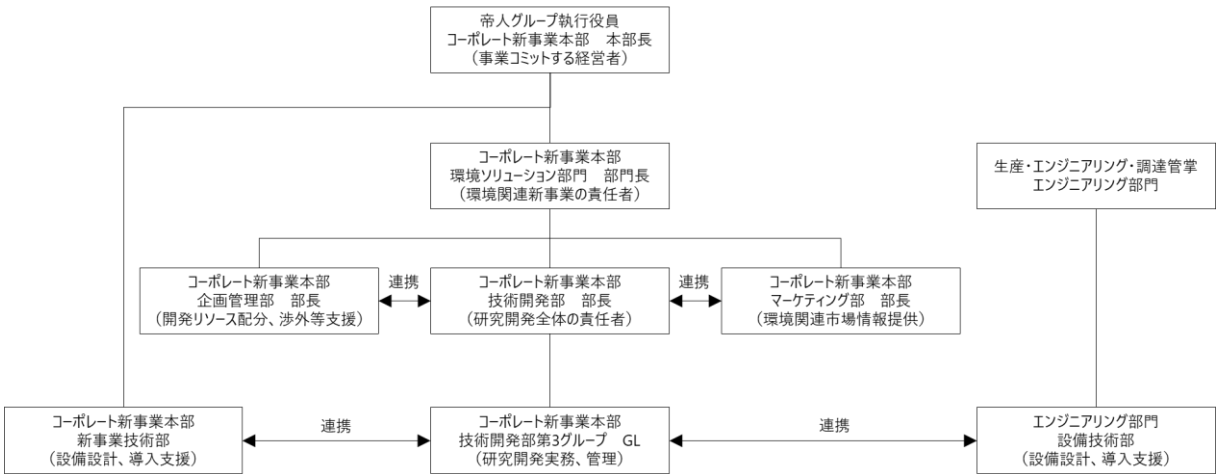


図 組織内体制図

(b) 組織内の役割分担

・研究開発責任者と担当部署

コーポレート新事業本部	帝人グループ執行役員 コーポレート新事業本部長	帝人グループの新規事業における戦略 /計画の立案と実行を統括
環境ソリューション部門	環境ソリューション部門長	環境関連新事業の事業戦略/計画の立 案と実行の責任者
マーケティング部	マーケティング部長	環境関連市場情報の調査、提供を担当
企画管理部	企画管理部長	部門内の開発リソース配分、渉外等を 担当
技術開発部	技術開発部長	部門内の研究開発を担当
技術開発部第3グループ	グループ長	研究開発責任者 進捗管理・業務管理を担当
	研究員A	設備導入、立ち上げ等を担当
	研究員B	研究開発に関する実験等を担当
	研究員C	研究開発に関する実験等を担当
新事業技術部	研究員D	導入設備の設計・選定、インフラ設計、 CO2排出量試算

設備技術部	研究員E	導入設備の設計・選定、インフラ設計、CO2排出量試算
-------	------	----------------------------

・部門間の連携方法

プロジェクト進捗状況については、関係する社内組織に定期的に情報を共有する。社内組織間の連携を密に行うことで設備投資等の判断を適切に行う。

(2) 経営者等の事業への関与の方針

(a) 経営者等による具体的な施策・活動方針

- ・コーポレート新事業本部内における進捗管理として、本事業のKPIを定め、管理する。
- ・本事業の進展に応じ、バイオものづくりを帝人グループの経営計画に織り込む。

(b) 経営者等の評価・報酬への反映

- ・本事業の進捗により、帝人グループ内の重要プロジェクトとして経営者への評価・報酬にも反映されるKPIを設定。

(c) 事業の継続性確保の取組

- ・本事業の進捗管理のために設定されるKPIの達成状況により、事業継続を判断。

(3) 経営戦略における事業の位置づけ

帝人グループは、注力すべき重点領域のひとつに「環境価値ソリューション」を掲げており、持続可能な循環型社会の実現に貢献するソリューションを提供することで、長期ビジョンである「未来の社会を支える会社」となることを目指していくことを公表している。本事業は帝人グループが提供する環境価値ソリューション事業化の候補案件であり、事業の進展に伴い中期経営計画等の経営戦略に織り込むことを想定している。

(a) 取締役会等コーポレート・ガバナンスとの関係

執行役員でもあるコーポレート新事業本部長が参加する社内の経営会議で定期的に進捗状況を報告するとともに、事業方針・計画の策定や投資の判断等は社内規程に従って経営会議もしくは取締役会で意思決定する。

(b) ステークホルダーとの対話、情報開示

本事業の進展に伴い、統合報告書において本事業に関する取り組みを公表することを想定している。

(c) 企業価値に関する指標との関連性

当社は財務指標として営業利益ROIC、EBITDAを重視するとともに、非財務価値として環境負荷低減等にも注力している。本事業については、財務指標と非財務価値の両方を向上させるものと位置付けている。なお、長期ビジョンとして「未来の社会を支える会社」を掲げ、重要課題（マテリアリティ※）として取り組んでいる領域とも合致する。

※気候変動の緩和と適応、サーキュラーエコノミーの実現、人と地域社会の安心・安全の確保、人々の健康で快適な暮らしの実現、持続可能な経営基盤の更なる強化

(4) 事業推進体制の確保

- ・コーポレート新事業本部 環境ソリューション部門が本事業を推進する。
- ・本事業の進展に応じて、短期・中期における投入資源計画に反映させることで、人員、費用等のリソースの確保を進める。また、帝人グループの規程において、投資金額の大きさに応じて定められている決定者による適正な決裁を行う。

(a) 経営資源の投入方針

本事業の進展に応じて、短期・中期における投入資源計画に反映させることで、人員、費用等のリソースの確保を進める。投資等の権限については、帝人グループの規程に従う。それぞれの決定者に対応する審議会において、適正かつ機動的な意思決定を行う。

- ・生物合成に関する専門人材については、必要に応じて外部からの採用も想定している。
- ・パイロット設備、量産設備については、関連する事業本部の製造設備がある既存事業所内に設置することを想定している。

(b) 専門部署の設置と人材育成

- ・本事業を推進する環境ソリューション部門内のポートフォリオマネジメント部やマーケティング部が、事業環境の変化に応じて、ビジネスモデルや事業経済性の検証を行う。
- ・新事業立ち上げまでの貴重な業務経験を積むことによる内部人材の育成を図る。また、本事業における連携先の機関への出向機会をつくることでの人材育成も想定している。